



2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 2024年3月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5769-4680

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期第2四半期 | 17,685 | 12.1 | 674 | 15.3 | 708 | 15.0 | 451 | 15.9 |
| 2023年6月期第2四半期 | 15,769 | 17.6 | 585 | 49.6 | 616 | 52.1 | 389 | 83.2 |

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 453百万円 (15.3%) 2023年6月期第2四半期 393百万円 (76.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期第2四半期 | 61.19 | 59.04 |
| 2023年6月期第2四半期 | 53.26 | 51.19 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年6月期第2四半期 | 10,979 | 4,203 | 38.3 | 569.89 |
| 2023年6月期 | 10,114 | 3,987 | 39.4 | 536.87 |

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 4,201百万円 2023年6月期 3,986百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年6月期 | | | | 25.00 | 25.00 |
| 2024年6月期 | | 12.00 | | | |
| 2024年6月期(予想) | | | | 30.00 | 42.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 34,300 | 8.3 | 1,200 | 34.3 | 1,190 | 25.5 | 700 | 27.5 | 94.28 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2024年6月期2Q | 7,864,800 株 | 2023年6月期 | 7,852,800 株 |
| 期末自己株式数 | 2024年6月期2Q | 492,773 株 | 2023年6月期 | 427,773 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2024年6月期2Q | 7,379,486 株 | 2023年6月期2Q | 7,313,873 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、2023年12月13日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）は前回の9月調査から3ポイント改善してプラス12と、3期連続で改善し、価格転嫁の進展や自動車生産の回復を背景に、景気の回復が継続しております。中小企業製造業は6ポイント改善のプラス1と、4年9か月ぶりにプラス圏に浮上しました。大企業非製造業はプラス30と、3ポイント改善し、新型コロナウイルス感染症の影響緩和や価格転嫁の進展を背景に7期連続の改善で、1991年11月調査以来の高水準となっております。プラス44だった宿泊・飲食サービス業はさらに改善してプラス51と、2004年の調査開始以来の最高を更新しました。

一方、2023年11月の完全失業率は2.5%で、前月と同率でした。11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍で、前月から0.02ポイント低下しました。実質賃金の伸び悩みで兼業や転職をめざす動きが活発な一方で、原料高による収益悪化で求人を控える動きが広がっており、堅調だった宿泊・飲食サービス業でも求人が減少しております。

このような環境下において、平山グループは、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に全事業セグメントにおいて増収増益を確保しました。利益面では、第1四半期に連結子会社化した株式会社平山G L（旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山G L社」という。）においてグループ化に伴う諸費用が増加したこと、今後のグループ成長のため拠点と人員の拡充及び採用強化に伴う諸経費を戦略的に使用したことから押し下げられたものの、概ね期初の計画どおりとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,685,201千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益674,647千円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益は為替差益19,861千円等を計上したことから708,762千円（前年同四半期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等258,831千円等を計上した結果、451,529千円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車関連分野と農機具・小型建機関連分野において当第2四半期連結累計期間には生産が継続して回復し業績を牽引しました。また、食品関連及び医療機器関連は、引き続き底堅く推移しました。物流関連、航空・ホテル関連、流通ストア・コンビニ関連等においては、インバウンドの活況により引き続き旺盛な需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。注力業種として新規受注した半導体関連についても、緩やかな回復ながら増収に寄与しました。なお、第1四半期に連結子会社化した平山G L社は本セグメントに計上されております。

利益面では、今後の成長を見据え、平山G L社の連結子会社化に伴う諸費用が増加したほか、顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材を拡充した結果、人的資本増加に伴う関連費用が増加したものの、自動車関連、医療機器関連及び前期に利益改善を進めたサービス系子会社が寄与し、増益となりました。

採用面では、2023年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用ではサービス産業の復調等業況が改善するとともに採用環境が前期に増して厳しくなり始めました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用の強化を行っております。現状の物価上昇・給与引き上げ等の背景もあり採用コストについては中途・新卒採用費用・労務費ともに上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は14,213,860千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は886,219千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客である大手製造業の一部で中長期を見据えた技術開発投資の持ち直しが見られ、電子機器の組み込みソフトウェアや半導体関連・生産設備関連の技術者を中心に、平山グループの受注は回復基調となりました。研修センターでの経験者へのステップアップ研修や顧客ニーズに対応したオーダー研修の実施が高単価案件への配置に寄与し、収益に貢献しております。また、AI等の新規分野において新たに取引が開始され、収益の増加に寄与いたしました。

人材採用面では中長期の成長を見据えて採用活動を強化しており、2024年新卒の採用において一定の効果が出ております。一方、中途採用においては業界の人手不足感が一段と強まっており、技術者の確保面で厳しい状況が継続しているため、採用チャネルの新規開発やコーポレートサイト刷新による企業イメージ向上など平山グループへのエントリー数増加に取り組んでおります。

利益面では、増収による利益確保に加え、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は1,493,793千円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は95,370千円（前年同四半期比160.5%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数（MPI）が、2022年10～12月期は前年同四半期比6.0%減、2023年1～3月期は前年同四半期比3.7%減、2023年4～6月期は前年同四半期比5.5%減、2023年7～9月期は前年同四半期比6.3%減となり停滞しております。このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2023年9月時点で2,737名（前年同月比10.3%減）となりましたが、高単価顧客の増員が確保できたことで増収となりました。

利益面では、前期に実施された社会保険料率軽減措置の廃止、源泉徴収税還付に関する諸費用の発生等があり、原価並びに販売費及び一般管理費が増加しましたが、ローコストでのオペレーションに努めた結果、増益となりました。

この結果、売上高は1,437,896千円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益は47,497千円（前年同四半期比27.0%増）となりました。

（注）海外事業につきましては、2023年4～9月期実績を3か月遅れで当第2四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、国内の現場改善に係るコンサルティング及び海外からの研修案件が増加しました。また、生産性向上のAIソリューション開発に加えて、国内に生産回帰しようとする顧客に対する工場立ち上げ支援のコンサルティング案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。

この結果、売上高は539,704千円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は122,385千円（前年同四半期比90.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ864,603千円増加し、10,979,014千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が363,902千円、受取手形及び売掛金が334,664千円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ727,742千円増加し、9,367,813千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が59,940千円、無形固定資産が3,649千円、投資その他の資産が73,271千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ136,861千円増加し、1,611,201千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ648,696千円増加し、6,775,907千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、未払金が137,262千円、その他負債が507,075千円、それぞれ増加した一方で、未払消費税等が205,690千円、1年内返済予定の長期借入金が13,153千円、それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ467,854千円増加し、4,685,076千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が268,081千円増加した一方で、長期借入金99,375千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ180,842千円増加し、2,090,830千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益451,529千円を計上した一方で、配当金185,625千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ215,907千円増加し、4,203,107千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ345,902千円増加し、4,646,162千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、651,794千円（前年同四半期は469,195千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益711,268千円、預り金の増加420,260千円、法人税の還付額147,097千円の計上等により資金の増加があった一方で、売上債権の増加144,857千円、未払消費税の減少216,471千円、法人税等の支払額454,883千円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、42,016千円（前年同四半期は57,349千円の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入151,267千円等があった一方で、定期預金の預入による支出18,000千円、有形固定資産の取得による支出74,339千円、無形固定資産の取得による支出18,662千円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、353,274千円（前年同四半期は619,532千円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出112,528千円、配当金の支払額185,376千円などがあったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界銀行が2024年1月9日に公表した世界経済の成長率見通しで、日本の経済成長率の見通しを2024年は0.9%（前回発表比較プラス0.2%）と上方修正し、米国の経済成長率の見通しを2024年は1.6%（前回発表比較プラス0.8%）と上方修正しております。また、アジア開発銀行（ADB）は12月13日に「アジア経済見通し」を発表し、タイの経済成長率を2024年3.3%（2023年2.5%見込）と見通しております。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。さらには、引き続き積極的な人材採用を進めるとともに、特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員を進めてまいります。

以上を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が概ね計画どおりに推移していることから、2023年8月14日発表の2024年6月期通期の連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,334,259 | 4,698,162 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,532,494 | 3,867,159 |
| 未収還付法人税等 | 268,152 | 294,106 |
| その他 | 516,938 | 519,087 |
| 貸倒引当金 | △11,773 | △10,702 |
| 流動資産合計 | 8,640,071 | 9,367,813 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 411,077 | 471,017 |
| 無形固定資産 | 58,591 | 62,241 |
| 投資その他の資産 | 1,004,670 | 1,077,941 |
| 固定資産合計 | 1,474,339 | 1,611,201 |
| 資産合計 | 10,114,410 | 10,979,014 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 213,013 | 199,860 |
| 未払金 | 2,578,139 | 2,715,402 |
| 未払法人税等 | 238,992 | 216,577 |
| 賞与引当金 | 152,019 | 216,792 |
| 未払消費税等 | 742,072 | 536,382 |
| その他 | 292,985 | 800,060 |
| 流動負債合計 | 4,217,221 | 4,685,076 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 630,215 | 530,840 |
| 退職給付に係る負債 | 898,576 | 1,166,658 |
| 役員退職慰労引当金 | 311,435 | 314,315 |
| その他 | 69,761 | 79,017 |
| 固定負債合計 | 1,909,988 | 2,090,830 |
| 負債合計 | 6,127,210 | 6,775,907 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 534,205 | 535,748 |
| 資本剰余金 | 453,776 | 455,374 |
| 利益剰余金 | 3,197,128 | 3,463,032 |
| 自己株式 | △195,168 | △250,272 |
| 株主資本合計 | 3,989,941 | 4,203,883 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △3,633 | △2,623 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,633 | △2,623 |
| 新株予約権 | 165 | 159 |
| 非支配株主持分 | 726 | 1,688 |
| 純資産合計 | 3,987,200 | 4,203,107 |
| 負債純資産合計 | 10,114,410 | 10,979,014 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 15,769,304 | 17,685,201 |
| 売上原価 | 12,995,069 | 14,621,290 |
| 売上総利益 | 2,774,235 | 3,063,910 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,189,191 | 2,389,263 |
| 営業利益 | 585,044 | 674,647 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 17,684 | 19,861 |
| 助成金収入 | 3,873 | 2,596 |
| その他 | 11,134 | 14,594 |
| 営業外収益合計 | 32,692 | 37,052 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,487 | 2,244 |
| その他 | 102 | 693 |
| 営業外費用合計 | 1,589 | 2,937 |
| 経常利益 | 616,146 | 708,762 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 249 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 13,718 |
| 特別利益合計 | 249 | 13,718 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 696 |
| 関係会社清算損 | - | 2,486 |
| 社葬費用 | - | 8,029 |
| 特別損失合計 | - | 11,212 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 616,396 | 711,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 314,119 | 265,333 |
| 法人税等調整額 | △87,369 | △6,502 |
| 法人税等合計 | 226,749 | 258,831 |
| 四半期純利益 | 389,647 | 452,436 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 107 | 907 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 389,539 | 451,529 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 389,647 | 452,436 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 3,575 | 1,019 |
| その他の包括利益合計 | 3,575 | 1,019 |
| 四半期包括利益 | 393,222 | 453,456 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 393,106 | 452,539 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 115 | 917 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 616,396 | 711,268 |
| 減価償却費 | 24,139 | 30,394 |
| のれん償却額 | 4,904 | 4,904 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △42,553 | △1,071 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 26,829 | 29,044 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 58,445 | 72,184 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △1,928 | 540 |
| 受取利息及び受取配当金 | △120 | △261 |
| 支払利息 | 1,487 | 2,244 |
| 為替差損益 (△は益) | △17,684 | △19,861 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △249 | - |
| 固定資産除却損 | - | 696 |
| 負ののれん発生益 | - | △13,718 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △116,520 | △144,857 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 18,032 | 37,270 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 33,636 | 64,078 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △152,702 | △216,471 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 391,412 | 420,260 |
| その他 | △23,401 | △15,051 |
| 小計 | 820,123 | 961,594 |
| 利息及び配当金の受取額 | 527 | 74 |
| 利息の支払額 | △1,881 | △2,088 |
| 法人税等の支払額 | △420,764 | △454,883 |
| 法人税等の還付額 | 71,190 | 147,097 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 469,195 | 651,794 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △18,000 | △18,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,606 | △74,339 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,845 | △18,662 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,000 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 13,021 | 3,275 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △17,243 | △19,489 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 151,267 |
| その他 | 1,325 | 17,965 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △57,349 | 42,016 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △102,613 | △112,528 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 2,041 | 3,080 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △55,103 |
| 配当金の支払額 | △175,310 | △185,376 |
| その他 | △4,585 | △3,346 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 619,532 | △353,274 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12,884 | 5,366 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,044,263 | 345,902 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,379,194 | 4,300,259 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,423,458 | 4,646,162 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。